



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年1月29日

上場会社名 株式会社トーマンデバイス 上場取引所 東
 コード番号 2737 URL <http://www.tomendevices.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 妻木 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山口 孝 TEL 03-3536-9150
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	125,516	18.9	2,138	39.1	1,630	△18.1	885	△28.8
25年3月期第3四半期	105,569	—	1,537	—	1,991	—	1,243	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 1,338百万円 (14.7%) 25年3月期第3四半期 1,166百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	130.18	—
25年3月期第3四半期	182.83	—

(注) 25年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	64,306	23,354	36.2	3,425.58
25年3月期	43,617	22,690	51.3	3,289.76

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 23,299百万円 25年3月期 22,375百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	153,000	11.2	2,200	5.5	1,700	△13.0	980	△17.8	144.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照下さい。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期3Q	6,802,000株	25年3月期	6,802,000株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	381株	25年3月期	381株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期3Q	6,801,619株	25年3月期3Q	6,801,671株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
4. 補足情報	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復しており、海外経済は、中国経済が一頃に比べて幾分低めの成長で安定化するなど、一部に緩慢な動きもみられるものの、全体として緩やかに持ち直しております。これらの内外需要を反映して、企業収益は改善しており、個人消費も、雇用・所得環境が改善するなかで、引き続き底堅く推移しております。

エレクトロニクス業界におきましては、テレビや個人向けPCは引き続き低調であるものの、スマートフォンは新商品の投入効果もあって堅調に推移しており、PCについても、平成26年4月に予定されているWindows XPのサポート期限切れを契機に、企業向けの更新需要がみられ始めております。ただ、足もとでスマートフォンの新商品向け需要の増勢一服もあり、DRAM価格が高値で推移を続けている等、先行きの動向については不透明な状況にあります。

このような状況下、国内でDRAM、SSD、DDI（ディスプレイドライバーIC）、海外でNAND FLASHがそれぞれ売上を伸ばし、また、円安とDRAM価格が高い水準で推移したこともあり、売上高1,255億16百万円（前年同期比18.9%増）、営業利益21億38百万円（前年同期比39.1%増）、経常利益16億30百万円（前年同期比18.1%減）、四半期純利益8億85百万円（前年同期比28.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、643億6百万円（前連結会計年度末比47.4%増）となりました。これは主に受取手形及び売掛金と商品が増加したことによるものです。一方、負債は409億52百万円（前連結会計年度末比95.7%増）となりました。これは主に短期借入金の増加によるものです。純資産は233億54百万円（前連結会計年度末比2.9%増）となりました。これは主に四半期純利益の計上によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成25年10月25日に発表いたしました業績予想と変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（重要なヘッジ会計の方法）

従来、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行ってまいりましたが、為替リスクの評価及び為替予約に関する管理体制の見直しを行ないましたことを契機として、デリバティブ取引に係る損益をよりの確に表示するため、第1四半期連結会計期間より原則的な処理方法に変更いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の営業利益は80百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ33百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は15百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,502	2,299
受取手形及び売掛金	27,502	39,816
商品	9,602	17,350
前渡金	3,490	3,269
繰延税金資産	242	176
その他	376	410
流動資産合計	42,718	63,322
固定資産		
有形固定資産	64	56
無形固定資産	187	146
投資その他の資産	646	780
固定資産合計	899	983
資産合計	43,617	64,306
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,222	7,999
短期借入金	12,189	30,098
未払法人税等	16	184
賞与引当金	108	45
未払金	103	1,125
その他	999	1,242
流動負債合計	20,639	40,695
固定負債		
退職給付引当金	249	218
その他	37	37
固定負債合計	286	256
負債合計	20,926	40,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	1,984	1,984
利益剰余金	18,400	18,951
自己株式	△0	△0
株主資本合計	22,438	22,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△27	78
繰延ヘッジ損益	△136	△46
為替換算調整勘定	101	279
その他の包括利益累計額合計	△62	310
少数株主持分	315	55
純資産合計	22,690	23,354
負債純資産合計	43,617	64,306

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	105,569	125,516
売上原価	102,348	121,529
売上総利益	3,221	3,986
販売費及び一般管理費	1,683	1,847
営業利益	1,537	2,138
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	7
仕入割引	280	252
為替差益	294	—
持分法による投資利益	—	22
その他	5	76
営業外収益合計	589	358
営業外費用		
支払利息	67	72
債権売却損	32	21
支払手数料	14	15
為替差損	—	704
その他	21	53
営業外費用合計	135	867
経常利益	1,991	1,630
特別損失		
割増退職金	—	137
税金等調整前四半期純利益	1,991	1,492
法人税等	760	545
少数株主損益調整前四半期純利益	1,230	946
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△12	61
四半期純利益	1,243	885

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,230	946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39	105
繰延ヘッジ損益	△77	90
為替換算調整勘定	52	195
その他の包括利益合計	△63	391
四半期包括利益	1,166	1,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,162	1,224
少数株主に係る四半期包括利益	3	113

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

品目別販売実績

品目別	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		増減率 (%)	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
メモリー	52,285	49.5	75,261	60.0	43.9	70,837	51.5
システムLSI	10,987	10.4	11,542	9.2	5.0	13,031	9.5
半導体小計	63,273	59.9	86,803	69.2	37.2	83,868	61.0
液晶デバイス	27,909	26.5	28,218	22.5	1.1	34,614	25.2
その他	14,386	13.6	10,494	8.3	△27.1	19,056	13.8
合計	105,569	100.0	125,516	100.0	18.9	137,539	100.0

(メモリー半導体)

中国企業向けにNAND FLASHを拡販し、国内においてはSSDの販売促進と法人向けPC用にDRAMを積極拡販に努めました。加えて、DRAM価格が高い水準で推移したこともあり、この分野の売上高は752億61百万円（前年同期比43.9%増）となりました。

(システムLSI)

日系メーカーのスマートフォン苦戦の影響を受け、CIS（CMOSイメージセンサ）の販売は落ち込んだものの、液晶テレビ向けのDDI（ディスプレイドライバーIC）の売上が伸びたため、この分野の売上高は115億42百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

(液晶デバイス)

テレビ、デジタルサイネージ及びPC向けが、価格競争激化の影響を受け苦戦を強いられましたが、中国企業向けにテレビ用液晶パネルを拡販したことにより、この分野の売上高は282億18百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

(その他)

主要国内携帯通信キャリアが、米国製スマートフォンを一斉に採用したことにより、日系メーカーのスマートフォン生産機種数が絞られていることから、有機ELの販売は大幅に減少しました。LEDにつきましても、テレビ用バックライト分野で競争が激化していることから、売上はマイナスとなり、この分野の売上高は104億94百万円（前年同期比27.1%減）となりました。